

旭 監 第 2 7 号
令和 6 年 7 月 8 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三

旭市監査委員 堀 江 通 洋

旭市監査委員 向 後 悦 世

令和5年度旭市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状況	9
7	資金収支状況	10
8	経営分析	11
9	むすび	12

公共下水道事業会計

1	業務実績	13
2	予算執行状況	14
3	経営成績	17
4	剰余金計算書	18
5	剰余金処分計算書	19
6	財政状況	19
7	資金収支状況	20
8	経営分析	21
9	むすび	22

農業集落排水事業会計

1 業務実績	23
2 予算執行状況	24
3 経営成績	26
4 剰余金計算書	28
5 剰余金処分計算書	28
6 財政状況	28
7 資金収支状況	30
8 経営分析	31
9 むすび	32

決算審査資料

水道事業会計

第1表 予算決算対照比率表	34
第2表 損益計算書	35
第3表 費用節別比較表	36
第4表 貸借対照表	37
第5表 キャッシュ・フロー計算書	39
第6表 経営分析表	40

公共下水道事業会計

第7表 予算決算対照比率表	41
第8表 損益計算書	42
第9表 費用節別比較表	43
第10表 貸借対照表	44
第11表 キャッシュ・フロー計算書	46
第12表 経営分析表	47

農業集落排水事業会計

第13表 予算決算対照比率表	48
第14表 損益計算書	49
第15表 費用節別比較表	50
第16表 貸借対照表	51
第17表 キャッシュ・フロー計算書	53
第18表 経営分析表	54

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 旭市水道事業会計決算
- 令和5年度 旭市公共下水道事業会計決算
- 令和5年度 旭市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月27日から令和6年7月8日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が地方公営企業法、その他関係法令及び公営企業の財務に関する諸規程に準拠して作成されているか、その計数が正確か、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と関係諸帳簿を照合精査し、さらに例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業の運営は地方公営企業の原則に留意して、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状況等の概要と意見は次のとおりである。

旭市水道事業会計

1 業務実績

令和6年3月末の給水人口は56,273人で、前年同月と比較すると390人(0.7%)減少している。

行政区域内人口62,280人に対する水道の普及率は90.4%となり、前年度と比較すると0.6ポイント増加している。

年間総給水量は6,293,871 m^3 で、前年度と比較すると73,233 m^3 (1.2%)の減少となっている。このうち、年間有収水量は5,715,614 m^3 で、有収率は90.8%となっており、0.1ポイント前年度を下回っている。

1日最大給水量は20,241 m^3 で、令和5年7月27日に記録されている。

1日平均給水量は17,196 m^3 で、前年度と比較すると248 m^3 (1.4%)減少しており、1人1日平均給水量は306 ℓ となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)		62,280	63,067	△ 787	
給 水 人 口 (人)		56,273	56,663	△ 390	
給 水 件 数 (件)		21,532	21,349	183	
普 及 率 (%)		90.4	89.8	0.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年 間 給 水 量	有 効 水 量				
	有収水量(m^3)	5,715,614	5,787,510	△ 71,896	
	無収水量(m^3)	88,127	85,172	2,955	
	無効水量(m^3)	490,130	494,422	△ 4,292	
計 (m^3)		6,293,871	6,367,104	△ 73,233	
有 収 率 (%)		90.8	90.9	△ 0.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
給 水 能 力 ($\text{m}^3 / \text{日}$)		26,979	26,979	0	
1日最大給水量 (m^3)		20,241	20,472	△ 231	
1日平均給水量 (m^3)		17,196	17,444	△ 248	
1人1日平均給水量(ℓ)		306	308	△ 2	
配水管延長 (m)		575,779	574,996	783	
施設利用率 (%)		63.7	64.7	△ 1.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)		85.0	85.2	△ 0.2	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)		75.0	75.9	△ 0.9	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
職 員 数 (人)		11	11	0	

2 予算執行状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,713,500,000	1,619,884,636	△ 93,615,364	94.5	99.1
営業収益	1,489,754,000	1,435,646,704	△ 54,107,296	96.4	99.2
営業外収益	223,746,000	184,237,932	△ 39,508,068	82.3	98.4

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,601,255,200	1,520,323,713	0	80,931,487	94.9	93.3
営業費用	1,572,404,200	1,513,034,620	0	59,369,580	96.2	94.6
営業外費用	7,451,000	7,271,768	0	179,232	97.6	98.3
特別損失	1,400,000	17,325	0	1,382,675	1.2	-
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-	-

水道事業収益は、予算額 1,713,500,000 円に対し、決算額は 1,619,884,636 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,586,456 円）で、収入率 94.5%、93,615,364 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の水道料金 1,425,191,922 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,562,902 円）及び営業外収益の一般会計補助金 80,366,000 円、県補助金 47,351,000 円、長期前受金戻入 55,820,124 円である。

水道事業費用は、予算額 1,601,255,200 円に対し、決算額は 1,520,323,713 円（うち仮払消費税及び地方消費税 109,047,596 円）で、執行率 94.9%、不用額は 80,931,487 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の受水費 891,730,773 円（うち仮払消費税及び地方消費税 81,066,424 円）、減価償却費 225,195,684 円、委託料 163,081,846 円（うち仮払消費税及び地方消費税 14,819,622 円）、修繕費 96,447,980 円（うち仮払消費税及び地方消費税 8,767,990 円）、営業外費用の企業債利息 5,909,068 円である。

不用額の主なものは、営業費用の受水費 15,835,227 円、動力費 7,646,724 円、委託料 5,661,354 円、修繕費 4,499,020 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	376,582,000	127,700,300	△ 248,881,700	33.9	31.1
企業債	113,700,000	47,900,000	△ 65,800,000	42.1	-
出資金	97,200,000	35,000,000	△ 62,200,000	36.0	47.5
補助金	105,762,000	12,072,000	△ 93,690,000	11.4	-
負担金	31,768,000	7,357,900	△ 24,410,100	23.2	44.3
給水申込納付金	28,152,000	25,370,400	△ 2,781,600	90.1	89.1

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	948,511,000	275,069,525	194,814,700	478,626,775	29.0	55.8
建設改良費	890,955,000	237,514,809	194,814,700	458,625,491	26.7	52.2
企業債償還金	37,555,000	37,554,716	0	284	99.9	99.9
その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	-	100.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-	-

資本的収入は、予算額 376,582,000 円に対し、決算額は 127,700,300 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,306,400 円）となり、収入率 33.9%で、248,881,700 円の減収となっている。

収入の主なものは、給水申込納付金 25,370,400 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,306,400 円）、企業債 47,900,000 円、出資金 35,000,000 円である。なお、給水申込納付金については、予算額に対し収入率 90.1%で、2,781,600 円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 948,511,000 円に対し、決算額は 275,069,525 円（うち仮払消費税及び地方消費税 21,525,134 円）で、執行率 29.0%、翌年度繰越額は 194,814,700 円、不用額は 478,626,775 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 188,600,500 円（うち仮払消費税及び地方消費税 17,145,500 円）、固定資産取得費 41,764,309 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,729,634 円）である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 430,031,800 円である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 3,528,800 円を除く）が資本的支出額に不足する額 150,898,025 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,218,734 円、減債積立金 37,554,716 円、建設改良積立金 94,124,575 円で補てんしている。

（3）建設改良費

建設改良工事の主なもの（1,500 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
水配 R 05 第 1 号 清和甲地区 配水管切廻し工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 117.5 m φ100 耐震型ポリエチレン管 160.2 m 既存管撤去 176.3 m	23,327,700
干潟配水場工業団地 圧力タンク及び電磁 流量計更新工事	圧力タンク更新 1 基 電磁流量計更新 1 組	47,850,000
水配 R 05 第 2 号 二地区 配水管布設替工事	φ200 ダクタイト鉄管 72.7 m φ150 ダクタイト鉄管 37.7 m φ100 ダクタイト鉄管 1.2 m φ150 耐震型ポリエチレン管 158.9 m φ100 耐震型ポリエチレン管 49.5 m 仕切弁設置 8 基 不断水仕切弁設置 5 基	54,423,600
水配 R 05 第 6 号 錦木地区 配水管布設替工事	φ100 耐震型ポリエチレン管 180.4 m φ100 仕切弁設置 1 基 空気弁付消火栓 1 基	15,439,600
旭配水場ポンプ施設 更新工事（その 1）	φ400 ダクタイト鉄管 43.3 m 仮設管外 1 式	65,550,100
水配 R 05 第 10 号 蛇園地区 配水管切廻し工事	φ75 耐震型ポリエチレン管 349.3 m	19,800,000

保存工事の主なもの（400万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
干 潟 配 水 場 No.2 配 水 ポ ン プ 分 解 整 備 業 務 委 託	分解整備・部品交換 1 か所	4,290,000
海 上 配 水 場 発 電 機 棟 外 建 屋 修 繕 工 事	建具修繕 1 式 屋根及び外壁の防水塗装 1 式	4,620,000
干 潟 配 水 場 低 区 配 水 流 量 計 室 設 備 修 繕 業 務 委 託	床排水ポンプ更新 1 式	5,500,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率	区 分	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	1,403,988,599	99.6	6.5	営業収益	1,306,083,802	87.6	△ 0.9
〈営業損失〉	97,904,797		皆増				
営業外費用	6,120,924	0.4	△ 16.3	営業外収益	184,277,432	12.4	△ 8.7
〈営業外利益〉	178,156,508		△ 8.5				
〈経常利益〉	80,251,711		△ 58.8				
特別損失	15,750	0.0	皆増				
費用合計	1,410,125,273	100.0	6.4	収益合計	1,490,361,234	100.0	△ 1.9
当年度純利益	80,235,961		△ 58.8				

(1) 概 要

営業損益では、営業収益1,306,083,802円に対し、営業費用は1,403,988,599円で、97,904,797円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益178,156,508円を加えた経常損益は、80,251,711円の経常利益となる。さらに特別損失15,750円を控除した、当年度純利益は80,235,961円であり、前年度の純利益と比較して114,627,169円(58.8%)の減少となっている。

(2) 収 益

営業収益は1,306,083,802円であり、前年度と比較すると11,862,478円(0.9%)の減少となっている。これは、その他営業収益は977,132円(10.3%)増加したものの、給水収益が12,839,610円(1.0%)減少したためである。

営業外収益は 184,277,432 円で、前年度と比較すると 17,663,225 円 (8.7%) 減少している。これは、一般会計補助金が 5,455,000 円 (7.3%) 増加したものの、県補助金が 20,450,000 円 (30.2%)、長期前受金戻入が 2,324,061 円 (4.0%)、雑収益が 344,164 円 (31.7%) 減少したためである。

事業収益の構成割合は、営業収益 87.6%、営業外収益 12.4%である。

(3) 費用

営業費用は 1,403,988,599 円であり、前年度と比較すると 86,278,853 円 (6.5%) の増加となっている。これは主に、減価償却費が 6,397,983 円 (2.8%) 減少したものの、原水及び浄水費が 53,308,948 円 (7.0%)、配水及び給水費が 33,523,168 円 (14.2%)、総係費が 5,550,938 円 (6.4%) 増加したためである。

営業外費用は 6,120,924 円で、そのうち企業債利息は 5,909,068 円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用 99.6%、営業外費用 0.4%である。

(35 ページ参照)

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 たり の 金 額		算 式
	令和5年度	令和4年度	
供給単価 (A)	226.68 円	226.08 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (B)	236.95	218.90	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} + \text{及 び 不 用 品 売 却 原 価} + \text{附 帯 事 業 費}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
差額(A)-(B)	△ 10.27	7.18	

1 m³当たりの供給単価(収益)は 226.68 円で、前年度と比較すると 0.6 円増加し、これに対する給水原価(費用)は 236.95 円で、前年度と比較すると 18.05 円増加しており、供給単価は給水原価を 10.27 円下回っている。

給水原価が増加した主な要因は、有収水量が 71,896 m³ (1.2%) 減少し、経常費用が 85,085,716 円 (6.4%) 増加したためである。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

ア. 保険差益

年度内の増減はなく、当年度末残高は 122,640 円である。

イ. その他資本剰余金

前年度末残高から、長期前受金の振替 668,900 円の変動があり、年度末残高は 10,227,476 円である。

(2) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 28,063,130 円を積み立て、当年度に 37,554,716 円を処分したため、年度末残高は 28,076,021 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度末残高 1,249,068,040 円に前年度未処分利益剰余金から 166,800,000 円を積み立て、当年度に 94,124,575 円を処分したため、年度末残高は 1,321,743,465 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 340,949,108 円を減債積立金に 28,063,130 円、建設改良積立金に 166,800,000 円、資本金への組入れに 146,085,978 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度は減債積立金を 37,554,716 円、建設改良積立金を 94,124,575 円取りくずし、当年度発生した純利益 80,235,961 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 211,915,252 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 211,915,252 円は、28,435,961 円を減債積立金に、51,800,000 円を建設改良積立金に積み立て、131,679,291 円を資本金へ組み入れる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構 成 率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構 成 率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	4,327,433,720	50.6	0.0	固定負債	558,137,032	6.5	3.7
流動資産	4,226,025,618	49.4	5.1	流動負債	327,638,908	3.8	25.2
				繰延収益	2,006,741,797	23.5	0.0
				資本金	4,088,856,747	47.8	4.6
				剰余金	1,572,084,854	18.4	△ 4.0
計	8,553,459,338	100.0	2.4	計	8,553,459,338	100.0	2.4

（1）資 産

資産総額は 8,553,459,638 円で、前年度と比較すると 202,356,853 円（2.4%）増加している。

固定資産は 4,327,433,720 円で、前年度と比較すると 1,099,828 円（0.0%）減少している。これは主に構築物、機械及び装置の取得による 230,610,486 円の当年度増加額に対し、構築物、機械及び装置、工具器具及び車両運搬具の除却処分による減少額 43,226,010 円と、減価償却費 188,484,304 円（除却に伴う減少額 36,711,380 円差引済）の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 9,710,078,036 円である。

流動資産は 4,226,025,618 円で、前年度と比較すると 203,456,681 円（5.1%）増加している。これは主に、現金預金が 188,964,855 円（5.1%）増加したためである。

（2）負 債

負債総額は 2,892,517,737 円で、前年度と比較すると 86,451,992 円（3.1%）増加している。これは、営業未払金等の流動負債が 65,952,560 円（25.2%）、固定負債が 19,873,745 円（3.7%）増加し、また、繰延収益も 2,006,741,797 円と、前年度と比較すると 625,687 円（0.0%）増加したためである。

（3）資 本

資本総額は 5,660,941,601 円で、前年度と比較すると 115,904,861 円（2.1%）増加している。これは主に、資本金が 181,085,978 円（4.6%）増加したためである。

資本金については、前年度末残高 3,907,770,769 円に 146,085,978 円の前年度処分額を資本金へ組み入れたものに一般会計出資金 35,000,000 円を受け入れ、年度末残高は 4,088,856,747 円である。

剰余金は 1,572,084,854 円で、前年度と比較すると 65,181,117 円 (4.0%) 減少している。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が 72,675,425 円 (5.8%) 増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 129,033,856 円 (37.8%)、減債積立金が 9,491,586 円 (25.3%) 減少したためである。

(37・38 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 317,115,346 円及び財務活動で獲得した資金 45,345,284 円を、投資活動で 173,495,775 円費消した結果、資金の期末残高は 3,890,197,084 円となり、資金の期首残高 3,701,232,229 円と比較すると、188,964,855 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 80,235,961 円計上し、長期前受金戻入額は 55,820,124 円減少しているものの、減価償却費 225,195,684 円、未払金 74,542,187 円の増加などにより 317,115,346 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に給水申込納付金による収入 23,064,000 円、国庫補助金による収入 12,072,000 円、工事負担金による収入 7,357,900 円があるものの、有形固定資産の取得による支出が 215,989,675 円あり、173,495,775 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 37,554,716 円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入 47,900,000 円、出資金による収入 35,000,000 円があり、45,345,284 円増加している。

(39 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は52.6%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。これは、固定負債で3.7%、資本金で4.6%増加し、剰余金で4.0%減少したためである。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされている。本年度の比率は1,289.8%で、前年度と比較すると247.4ポイント低下している。これは流動資産が5.1%増加したものの、流動負債も25.2%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされており、本年度の比率は105.7%で、前年度と比較すると9.0ポイント低下しているものの、本年度も経常利益が生じている。これは総収益が1.9%減少したものの、総費用が6.4%増加したためである。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は93.0%で、前年度と比較すると7.0ポイント低下しており、本年度は採算ラインの100%を下回っている。これは営業収益が0.9%減少し、営業費用が6.5%増加したためである。

料金収入に対する企業債償還元金比率は2.9%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下しており、また、企業債利息比率は0.5%で、前年度と同ポイントとなっている。

元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は3.4%となり、こちらは前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

料金収入に対する職員給与費比率は6.1%であり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

(40 ページ参照)

9 むすび

令和5年度旭市水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益1,490,361,234円に対し、総事業費用は1,410,125,273円で、当年度純利益は80,235,961円となり、前年度と比べ、114,627,169円(58.8%)減少している。これは主に営業費用において、前年度事業の旭配水場ポンプ施設更新実施設計業務委託が繰越事業となったこと等により委託料が14,064,734円及び給水料金基本水量割合が変更となったことにより受水費が53,308,948円増加したためである。

経営分析表をみると、経営状況を示す総収支比率と経常収支比率は、前年度と比べ低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っており、財政の健全性は概ね良好と思われる。また、営業収支比率が採算ラインとされる100%を下回っていることは営業外収益により補填されていることを意味している。しかしながら、損益(経営成績)、財務(資産・負債・資本)ともに概ね健全な構造が維持されており、経営分析からも、本市の水道事業は概ね安定した経営状況にあるといえる。

今後の事業運営については、給水人口の減少や節水意識の向上等により、給水収益の大幅な増加が見込めない中、水道施設の一斉更新時期の到来に伴う更新需要の増大を控え、厳しい経営環境となる状況が差し迫っていることに注視しながら、安定した収益確保と効率的な経営に努められたい。

また、管路経年化率の増加傾向が進んでいることから、「旭市水道事業ビジョン」や「旭市水道耐震化計画」による長期計画に基づき、施設の老朽化対策や全国各地で頻発する地震に備えた震災対策を着実に推進していただき、安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

旭市公共下水道事業会計

1 業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）62,280人（前年比787人減）に対する処理区域内人口は6,509人（前年比106人減）であり、接続人口は4,870人（前年比8人減）である。また、処理区域内の水洗化率は74.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント増加している。

年間処理水量は764,100m³で、前年度と比較すると8,400m³（1.1%）の増加となっている。このうち、年間有収水量は643,395m³で、前年度と比較して6,351m³（1.0%）増加しているが、有収率は84.2%となっており、前年度を0.1ポイント下回っている。

1日最大処理水量は3,510m³で、前年度と比較して520m³（17.4%）増加し、1日平均処理水量も2,088m³と前年度と比較して18m³（0.8%）の増加となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	62,280	63,067	△ 787	
処理区域内人口（人）	6,509	6,615	△ 106	
接 続 人 口（人）	4,870	4,878	△ 8	
接 続 件 数（件）	2,181	2,136	45	
水 洗 化 率（%）	74.8	73.7	1.1	$\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積（ha）	202.0	202.0	0.0	
年 間 処 理 水 量(m ³)	764,100	755,700	8,400	
1日最大処理水量(m ³)	3,510	2,990	520	
1日平均処理水量(m ³)	2,088	2,070	18	
年 間 有 収 水 量(m ³)	643,395	637,044	6,351	
有 収 率（%）	84.2	84.3	△ 0.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数（人）	5	5	0	

2 予算執行状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	586,951,000	589,065,763	2,114,763	100.4	101.3
営業収益	116,191,000	122,555,271	6,364,271	105.5	109.4
営業外収益	470,760,000	466,510,492	△ 4,249,508	99.1	99.4

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	566,983,000	513,935,072	53,047,928	90.6	95.5
営業費用	509,128,000	463,568,322	45,559,678	91.1	95.7
営業外費用	54,553,000	50,361,178	4,191,822	92.3	99.0
特別損失	302,000	5,572	296,428	1.8	73.5
予備費	3,000,000	0	3,000,000	-	-

下水道事業収益は、予算額 586,951,000 円に対し、決算額は 589,065,763 円（うち仮受消費税及び地方消費税 11,102,267 円）で、収入率 100.4%、2,114,763 円の増収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 122,047,068 円（うち仮受消費税及び地方消費税 11,095,188 円）及び営業外収益の一般会計負担金 276,000,000 円、長期前受金戻入 186,208,812 円である。

下水道事業費用は、予算額 566,983,000 円に対し、決算額は 513,935,072 円（うち仮払消費税及び地方消費税 11,610,967 円）で、執行率 90.6%、不用額は 53,047,928 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の委託料 146,647,739 円（うち仮払消費税及び地方消費税 13,331,606 円）、修繕費 17,162,035 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,560,185 円）、営業外費用の企業債利息 41,320,384 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 20,657,261 円、動力費 16,235,590 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	257,190,000	247,827,200	△ 9,362,800	96.4	76.0
企業債	69,400,000	68,800,000	△ 600,000	99.1	100.0
他会計負担金	124,000,000	124,000,000	0	100.0	100.0
負担金及び 分担金	320,000	4,471,200	4,151,200	1,397.3	93,680.0
工事負担金	63,470,000	50,556,000	△ 12,914,000	79.7	-

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	370,680,000	351,429,661	0	19,250,339	94.8	81.1
建設改良費	78,846,000	61,610,541	0	17,235,459	78.1	14.1
企業債償還金	289,820,000	289,819,120	0	880	99.9	99.9
予備費	2,014,000	0	0	2,014,000	-	-

資本的収入は、予算額 257,190,000 円に対し、決算額は 247,827,200 円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,547,700 円）となり、収入率は 96.4%で、9,362,800 円の減収となっている。

収入の内訳は、他会計負担金 124,000,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,547,700 円）、企業債 68,800,000 円、工事負担金 50,556,000 円、負担金及び分担金 4,471,200 円である。なお、負担金及び分担金については、予算額に対し収入率 1,397.3%で、4,151,200 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 370,680,000 円に対し、決算額は 351,429,661 円で、執行率 94.8%、不用額が 19,250,339 円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 289,819,120 円、建設改良費の工事請負費 56,045,125 円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,095,011 円）、固定資産取得費の機械及び装置 5,475,800 円（うち仮払消費税及び地方消費税 497,800 円）である。また、不用額の主なものは、建設改良費の 17,235,459 円、予備費の 2,014,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 103,602,461 円は、減債積立金 18,364,105 円及び過年度分損益勘定留保資金 85,238,356 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの（200 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
公共ます設置工事 (R5-2)	公共ます設置 (市道1-010号線) 1か所	3,564,000
公共下水道管 移設等依頼工事 (令和4年度繰越事業)	新設 φ200VU 106.0m 撤去 φ200VU 22.0m 組立人孔 5か所	39,831,000
公共下水道管 移設等依頼附帯工事	覆工板設置撤去・薬液注入	10,725,000

保存工事の主なもの（200 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
旭市浄化センター 高段ポンプ棟ポンプ井 No.2水位計修繕工事	No.2水位計修繕	2,200,000
旭市浄化センター 汚泥脱水機濾布洗浄 ポンプ修繕工事	汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕	2,805,000
旭市浄化センター No.2汚泥凝集薬供給 ポンプ整備業務委託	No.2汚泥凝集薬供給ポンプ整備	2,200,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費用の部				収益の部			
区分	金額	構成比率	対前年度増減率	区分	金額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	446,847,081	90.5	△ 2.4	営業収益	111,453,156	19.3	1.4
〈営業損失〉	335,393,925		△ 3.6				
営業外費用	46,764,852	9.5	△ 11.4	営業外収益	466,510,340	80.7	△ 1.7
〈営業外利益〉	419,745,488		△ 0.4				
〈経常利益〉	84,351,563		14.4				
特別損失	5,572	0.0	△ 98.8				
費用合計	493,617,505	100.0	△ 3.4	収益合計	577,963,496	100.0	△ 1.1
当年度純利益	84,345,991		15.1				

(1) 概要

営業損益では、営業収益 111,453,156 円に対し、営業費用は 446,847,081 円で、335,393,925 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 419,745,488 円を加えた経常損益は、84,351,563 円の経常利益となる。さらに特別損失 5,572 円を控除した当年度純利益は 84,345,991 円であり、前年度の純利益と比較して、11,089,092 円 (15.1%) の増加となっている。

(2) 収益

営業収益は 111,453,156 円で、内訳は下水道使用料が 110,951,880 円、その他営業収益が 501,276 円となっている。

営業外収益は 466,510,340 円で、内訳は他会計負担金が 276,000,000 円、長期前受金戻入 186,208,812 円、補助金 4,300,000 円、雑収益 1,528 円である。

事業収益の構成割合は、営業収益 19.3%、営業外収益 80.7%である。

(3) 費用

営業費用は 446,847,081 円で、そのうち減価償却費が 237,385,795 円、処理場費が 162,644,134 円となっている。

営業外費用は 46,764,852 円で、そのうち企業債利息は 41,320,384 円である。

なお、特別損失は、不納欠損による過年度損益修正損 5,572 円である。

事業費用の主な構成割合は、営業費用 90.5%、営業外費用 9.5%となっている。

(42 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和5年度	令和4年度	
汚水処理原価	円 405.48	円 421.57	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	172.45	172.36	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	42.53	40.89	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³ 当たりの汚水処理原価 (費用) は 405.48 円で、これに対する使用料単価 (収益) は 172.45 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 233.03 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 18,364,105 円を積み立て、当年度に 18,364,105 円を処分したため、年度末残高は 0 円である。

イ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 125,458,254 円を減債積立金に 18,364,105 円、資本金への組入れに 33,837,250 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 73,256,899 円となる。当年度は減債積立金を 18,364,105 円取りくずし、当年度発生した純利益 84,345,991 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 175,966,995 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 175,966,995 円は、73,256,899 円を減債積立金に積み立てし、18,364,105 円を資本金に組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 84,345,991 円となる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	7,697,855,576	96.8	△ 2.3	固定負債	1,984,037,359	24.9	△ 9.8
流動資産	256,810,911	3.2	37.5	流動負債	352,174,533	4.4	14.0
				繰延収益	5,230,392,214	65.8	△ 0.4
				資 本 金	212,095,386	2.7	19.0
				剰 余 金	175,966,995	2.2	40.3
計	7,954,666,487	100.0	△ 1.4	計	7,954,666,487	100.0	△ 1.4

（1）資 産

資産総額は 7,954,666,487 円で、前年度と比較すると 109,997,726 円（1.4%）減少している。固定資産は、7,697,855,576 円で前年度と比較すると 180,091,556 円（2.3%）減少している。これは主に構築物、機械及び装置の取得による 59,652,233 円の増加に対し、構築物、機械及び装置の除却処分による減少額 2,547,679 円と、減価償却費 237,196,110 円（除却に伴う減少額 189,685 円差引済）の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 1,017,864,326 円である。

流動資産は、256,810,911 円で、前年度と比較すると 70,093,830 円（37.5%）増加している。これは、主に現金預金が 81,440,462 円（53.4%）増加したためである。

（2）負 債

負債総額は、7,566,604,106 円で、前年度と比較すると 194,343,717 円（2.5%）減少している。これは、流動負債は 43,306,598 円（14.0%）増加しているものの、企業債の償還により、固定負債が 215,764,935 円（9.8%）減少したためである。また、繰延収益は 5,230,392,214 円で、前年度と比較すると 21,885,380 円（0.4%）減少している。

(3) 資 本

資本総額は、388,062,381 円で、前年度と比較すると 84,345,991 円 (27.8%) 増加している。

資本金については、前年度末残高 178,258,136 円に 33,837,250 円の前年度処分額を組み入れ、年度末残高は 212,095,386 円である。剰余金は、175,966,995 円で前年度と比較すると 50,508,741 円 (40.3%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

(44・45 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金 194,258,223 円、投資活動で獲得した資金 108,290,975 円を、財務活動で 221,108,736 円費消した結果、資金の期末残高は 233,908,482 円となり、資金の期首残高 152,468,020 円と比較すると、81,440,462 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 84,345,991 円計上し、長期前受金戻入額は 186,208,812 円減少しているものの、減価償却費 237,385,795 円などにより、194,258,223 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 55,928,114 円あるものの、他会計負担金による収入 108,859,489 円、工事負担金による収入 50,556,000 円、受益者負担金による収入 4,471,200 円などにより、108,290,975 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 68,800,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 289,819,120 円、リース債務の返済による支出が 89,616 円あり、221,108,736 円減少している。

(46 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は101.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下した。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は72.9%で、前年度と比較すると12.4ポイント上昇している。これは、流動負債が14.0%と増加したものの、流動資産も37.5%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は117.1%で、前年度と比較すると2.8ポイント上昇しており、本年度も経常利益を生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は24.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

料金収入に対する企業債償還元金比率は261.2%で、前年度比4.2ポイント上昇しているが、企業債利息比率は37.2%で前年度比5.2ポイント低下しており、元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率も298.5%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

料金収入に対する職員給与費比率は32.9%で、前年度と比較して3.1ポイント低下している。

(47 ページ参照)

9 むすび

令和5年度旭市公共下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

公共下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、4年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 577,963,496 円に対し、総事業費用は 493,617,505 円で、当年度純利益は 84,345,991 円となっている。

経営状況については、経営状況を示す総収支比率と経常収支比率が100%を上回り、安定性を示す自己資本構成比率と共に前年度と比べ上昇しており、概ね堅調な状況であると考えられる。

また、経費回収率についても、前年度からは1.6ポイント増の42.5%となったものの、引き続き一般会計からの繰入金への依存度が高い状況であることが伺える。

このような状況において、今後も有収水量の大幅な増加は見込めないことから、普及・啓発活動を強化し、公共下水道への接続の推進を図るとともに、未収金の回収強化にも取り組まれない。

公共下水道事業は、清潔で快適な生活を営む上で必要不可欠なものであり、環境を重視したまちづくりに大切な事業であることから、公営企業会計の指標に基づく経営分析を行いつつ、「旭市公共下水道事業経営戦略」についても適時見直しを行い、将来にわたって公共下水道事業が持続できるよう、施設の適正な維持管理と経営基盤の強化に努められるよう要望する。

旭市農業集落排水事業会計

1 業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）62,280人（前年比787人減）に対する処理区域内人口は1,783人（前年比65人減）であり、接続済人口は1,355人（前年比21人減）である。また、処理区域内の水洗化率は76.0%で、前年度と比較すると1.5ポイント増加している。

年間処理水量は127,372m³で、前年度と比較すると4,032m³（3.1%）の減少となっている。年間有収水量は年間処理水量と同じく127,372m³で、有収率は前年度と同様に100.0%となっている。

1日最大処理水量は412m³で、前年度と比較して8m³（2.0%）増加したが、1日平均処理水量は348m³と、前年度と比較して12m³（3.3%）の減少となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	62,280	63,067	△ 787	
処理区域内人口（人）	1,783	1,848	△ 65	
接 続 人 口（人）	1,355	1,376	△ 21	
接 続 件 数（件）	431	426	5	
水 洗 化 率（%）	76.0	74.5	1.5	$\frac{\text{接続済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積（ha）	48.0	48.0	0.0	
年 間 処 理 水 量(m ³)	127,372	131,404	△ 4,032	
1日最大処理水量(m ³)	412	404	8	
1日平均処理水量(m ³)	348	360	△ 12	
年 間 有 収 水 量(m ³)	127,372	131,404	△ 4,032	
有 収 率（%）	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数（人）	1	1	0	

2 予算執行状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	84,121,000	84,200,305	79,305	100.1	99.9
営業収益	17,306,000	17,383,685	77,685	100.4	99.9
営業外収益	66,815,000	66,816,620	1,620	100.0	100.0

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
下水道事業費用	84,353,000	69,037,519	0	15,315,481	81.8	89.5
営業費用	80,061,000	65,859,076	0	14,201,924	82.3	91.8
営業外費用	3,292,000	3,178,443	0	113,557	96.6	68.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	-

下水道事業収益は、予算額 84,121,000 円に対し、決算額は 84,200,305 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,580,339 円）で、収入率 100.1%、79,305 円の増収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 17,383,685 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,580,335 円）及び営業外収益の一般会計負担金 36,910,000 円、長期前受金戻入 29,905,470 円である。

下水道事業費用は、予算額 84,353,000 円に対し、決算額は 69,037,519 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,638,170 円）で、執行率 81.8%、不用額は 15,315,481 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の修繕費 11,134,820 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,012,320 円）、動力費 6,321,857 円（うち仮払消費税及び地方消費税 574,623 円）、委託料 6,280,968 円（うち仮払消費税及び地方消費税 570,997 円）である。

不用額の主なものは、営業費用の動力費 6,664,143 円、修繕費 3,351,250 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	25,110,000	18,510,000	△ 6,600,000	73.7	101.6
企業債	6,600,000	0	△ 6,600,000	-	100.0
他会計負担金	18,090,000	18,090,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	420,000	420,000	0	100.0	200.0

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰 越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	39,493,000	31,892,369	6,490,000	1,110,631	80.8	81.2
建設改良費	18,700,000	12,100,000	6,490,000	110,000	64.7	69.1
企業債償還金	19,793,000	19,792,369	0	631	99.9	99.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	-

資本的収入は、予算額 25,110,000 円に対し、決算額は 18,510,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,063,031 円）となり、収入率 73.7%で、6,600,000 円の減少となっている。

収入の内訳は、他会計負担金 18,090,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,063,031 円）、負担金及び分担金 420,000 円である。

資本的支出は、予算額 39,493,000 円に対し、決算額は 31,892,369 円で、執行率 80.8%、翌年度繰越額は 6,490,000 円、不用額は 1,110,631 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 12,100,000 円、企業債償還金 19,792,369 円である。また、不用額の主なものは、建設改良費の 110,000 円、予備費の 1,000,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13,382,369 円は、減債積立金 1,000,000 円及び建設改良積立金 11,622,624 円、過年度分損益勘定留保資金 759,745 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの（100万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
江ヶ崎地区農業集落排水処理施設上澄水排出装置更新工事	上澄水排出装置更新	12,100,000
江ヶ崎地区道祖神マンホールポンプ場制御盤更新工事	制御盤更新	6,490,000

保存工事の主なもの（100万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
琴田地区農業集落排水処理施設水位計修繕業務委託	投込圧力式及び浮子式水位計修繕	1,265,000
琴田地区農業集落排水処理施設電動弁修繕業務委託	上澄水排出電動弁修繕	1,190,200
江ヶ崎地区農業集落排水処理施設水位計等修繕業務委託	回分槽及び流量調整槽水位計等修繕	1,815,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成比率	対前年度増減率	区 分	金 額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	63,506,591	95.7	△ 5.4	営業収益	15,803,350	19.1	△ 0.4
〈営業損失〉	47,703,241	/	△ 6.9				
営業外費用	2,887,558	4.3	△ 10.5	営業外収益	66,816,616	80.9	2.4
〈営業外利益〉	63,929,058	/	3.0				
〈経常利益〉	16,225,817	/	50.4				
特別損失	0	-	皆減				
費用合計	66,394,149	100.0	△ 5.6	収益合計	82,619,966	100.0	1.8
当年度純利益	16,225,817	/	50.5				

(1) 概 要

営業損益では、営業収益 15,803,350 円に対し、営業費用は 63,506,591 円で、47,703,241 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 63,929,058 円を加えた経常損益は、16,225,817 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益は 16,225,817 円であり、前年度と比較して 5,442,594 円 (50.5%) の増加となっている。

(2) 収 益

営業収益は 15,803,350 円で、内訳は全て下水道使用料 15,803,350 円となっている。

営業外収益は 66,816,616 円で、内訳は他会計負担金が 36,910,000 円、長期前受金戻入が 29,905,470 円、雑収益 1,146 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 19.1%、営業外収益 80.9%である。

(3) 費 用

営業費用は 63,506,591 円で、そのうち減価償却費が 33,968,049 円、処理場費が 18,719,003 円、総係費が 8,042,539 円となっている。

営業外費用は 2,887,558 円で、企業債利息が 2,173,243 円、雑支出が 714,315 円である。特別損失は 0 円である。

事業費用の主な構成割合は、営業費用 95.7%、営業外費用 4.3%となっている。

(49 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和5年度	令和4年度	
汚水処理原価	246.22 円	259.59 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	124.07	120.73	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	50.39	46.51	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は 246.22 円で、これに対する使用料単価（収益）は 124.07 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 122.15 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 1,000,000 円を積み立てし、当年度に 1,000,000 円を処分したため、年度末残高は 0 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度末残高 7,484,737 円に、前年度未処分利益剰余金から 4,137,887 円を積み立てし、当年度に 11,622,624 円を処分したため、年度末残高は 0 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 23,543,632 円を減債積立金に 1,000,000 円、建設改良積立金に 4,137,887 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 10,783,223 円となる。当年度は減債積立金を 1,000,000 円、建設改良積立金を 11,622,624 円取りくずし、当年度発生した純利益 16,225,817 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 39,631,664 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 39,631,664 円は、1,000,000 円を減債積立金に、9,783,223 円を建設改良積立金に積み立てし、12,622,624 円を資本金へ組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 16,225,817 円となる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	907,325,440	95.3	△ 2.5	固定負債	130,411,971	13.7	△ 13.8
流動資産	44,930,371	4.7	4.6	流動負債	28,126,525	3.0	△ 9.2
				繰延収益	685,859,611	72.0	△ 1.9
				資 本 金	68,226,040	7.2	12.6
				剰 余 金	39,631,664	4.2	27.7
計	952,255,811	100.0	△ 2.2	計	952,255,811	100.0	△ 2.2

(1) 資 産

資産総額は 952,255,811 円で、前年度と比較すると 20,984,550 円 (2.2%) 減少している。固定資産は、907,325,440 円で前年度と比較すると 22,968,049 円 (2.5%) 減少している。これは、機械及び装置 11,000,000 円の増加に対し、減価償却費 33,968,049 円の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 133,600,635 円である。

流動資産は、44,930,371 円で、前年度と比較すると 1,983,499 円 (4.6%) 増加している。これは主に現金預金が 2,229,799 円 (5.6%) 増加したためである。

(2) 負 債

負債総額は、844,398,107 円で、前年度と比較すると 37,210,367 円 (4.2%) 減少している。これは主に、企業債の償還により固定負債が 20,816,755 円 (13.8%)、営業未払金等の流動負債が 2,835,111 円 (9.2%) 共に減少したためである。また、繰延収益は 685,859,611 円で、前年度と比較すると 13,558,501 円 (1.9%) 減少している。

(3) 資 本

資本総額は、107,857,704 円で、前年度と比較すると 16,225,817 円 (17.7%) 増加している。

資本金については、前年度と比較すると 7,622,522 円 (12.6%) 増加し、年度末残高は 68,226,040 円である。

剰余金は、39,631,664 円で前年度と比較すると 8,603,295 円 (27.7%) 増加している。これは、利益剰余金の建設改良積立金が 7,484,737 円 (皆減) 減少したが、当年度未処分利益剰余金が 16,088,032 円 (68.3%) 増加したためである。

(51・52 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 16,675,199 円、投資活動で獲得した資金 5,346,969 円を、財務活動で 19,792,369 円費消した結果、資金の期末残高は 41,971,836 円となり、資金の期首残高 39,742,037 円と比較すると、2,229,799 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 16,225,817 円計上し、長期前受金戻入額は 29,905,470 円減少しているものの、減価償却費 33,968,049 円の増加などにより 16,675,199 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 11,000,000 円あるものの、受益者分担金による収入 420,000 円、他会計負担金による収入 15,926,969 円により、5,346,969 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 0 円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 19,792,369 円により、19,792,369 円減少している。

(53 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされている。本年度の比率は98.2%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は159.7%で、前年度と比較すると21.0ポイント上昇している。これは、流動負債が9.2%減少し、流動資産が4.6%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は124.4%で、前年度と比較すると9.1ポイント上昇しており、本年度も経常利益を生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は24.9%と前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

料金収入に対する企業債償還元金比率は125.2%で、前年度から6.9ポイント上昇し、企業債利息比率は13.8%で前年度比では1.6ポイント低下しており、この結果、元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は139.0%で、前年度と比較すると5.2ポイント上昇している。

料金収入に対する職員給与費比率は34.3%で、前年度と比較して18.4ポイント低下している。

(54 ページ参照)

9 むすび

令和5年度旭市農業集落排水事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

農業集落排水事業は、公共下水道事業と同様に、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、4年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益82,619,966円に対し、総事業費用は66,394,149円で、当年度純利益は16,225,817円を計上している。

経営状況については、経営状況を示す総収支比率、経常収支比率が100%を上回り、純利益を計上していることから、概ね堅調な状況であると考えられる。

また、経費回収率については、前年度から3.9ポイント増の50.4%、営業収支比率も上昇しつつあるが、一般会計からの繰入金への依存度が依然高いままであることが伺える。

今後、処理区域内の人口減少も進み、施設使用料の増加が見込めない中、老朽化する管渠や施設の更新や維持補修も控え、農業集落排水事業を取り巻く環境は、より厳しい状況が想定される。

このような状況において、今後も農業集落排水事業が整備区域における社会的基盤として重要な役割を果たせるよう、引き続き加入促進による水洗化率の向上と未収金の回収に努めるとともに、「旭市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、隣接する公共下水道との最適化について検討するなど将来にわたり持続可能な経営基盤の強化と効率的な施策の実施を望むものである。

決算審査資料

第1表 予算決算対照比率表（税込）〔水道事業〕

収益の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	1,713,500,000	100.0	100.0	1,619,884,636	100.0	100.0	94.5	99.1
(1)営業収益	1,489,754,000	86.9	87.7	1,435,646,704	88.6	87.8	96.4	99.2
(2)営業外収益	223,746,000	13.1	12.3	184,237,932	11.4	12.2	82.3	98.4

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	1,601,255,200	100.0	100.0	1,520,323,713	100.0	100.0	94.9	93.3
(1)営業費用	1,572,404,200	98.2	97.0	1,513,034,620	99.5	98.3	96.2	94.6
(2)営業外費用	7,451,000	0.5	1.6	7,271,768	0.5	1.7	97.6	98.3
(3)特別損失	1,400,000	0.1	0.1	17,325	0.0	-	1.2	-
(4)予備費	20,000,000	1.2	1.3	0	-	-	-	-

資本的収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的収入	376,582,000	100.0	100.0	127,700,300	100.0	100.0	33.9	31.1
(1)企業債	113,700,000	30.2	45.0	47,900,000	37.5	-	42.1	-
(2)出資金	97,200,000	25.8	27.1	35,000,000	27.4	41.4	36.0	47.5
(3)補助金	105,762,000	28.1	-	12,072,000	9.5	-	11.4	-
(4)負担金	31,768,000	8.4	14.7	7,357,900	5.8	20.9	23.2	44.3
(5)給水申込 納付金	28,152,000	7.5	13.2	25,370,400	19.9	37.7	90.1	89.1

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	948,511,000	100.0	100.0	275,069,525	100.0	100.0	29.0	55.8
(1)建設改良費	890,955,000	93.9	82.0	237,514,809	86.3	76.7	26.7	52.2
(2)企業債償還金	37,555,000	4.0	13.0	37,554,716	13.7	23.3	99.9	99.9
(3)その他 資本的支出	1,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	100.0
(4)予備費	20,000,000	2.1	5.0	0	-	-	-	-

第2表 損益計算書（税抜）〔水道事業〕

借		方				比較増減	
		（費用の部）					
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業費用	1,403,988,599	99.6	1,317,709,746	99.5	86,278,853	6.5	
(1) 原水及び浄水費	810,664,349	57.5	757,355,401	57.2	53,308,948	7.0	
(2) 配水及び給水費	269,943,359	19.1	236,420,191	17.8	33,523,168	14.2	
(3) 総係費	91,670,577	6.5	86,119,639	6.5	5,550,938	6.4	
(4) 減価償却費	225,195,684	16.0	231,593,667	17.5	△ 6,397,983	△ 2.8	
(5) 資産減耗費	6,514,630	0.5	6,220,848	0.5	293,782	4.7	
2 営業外費用	6,120,924	0.4	7,314,061	0.5	△ 1,193,137	△ 16.3	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,909,068	0.4	7,167,718	0.5	△ 1,258,650	△ 17.6	
(2) 雑支出	211,856	0.0	146,343	0.0	65,513	44.8	
3 特別損失	15,750	0.0	0	-	15,750	皆増	
(1) 過年度損益修正損	15,750	0.0	0	-	15,750	皆増	
費用合計	1,410,125,273	100.0	1,325,023,807	100.0	85,101,466	6.4	
当年度純利益	80,235,961		194,863,130		△ 114,627,169	△ 58.8	
合計	1,490,361,234		1,519,886,937		△ 29,525,703	△ 1.9	

貸		方				比較増減	
		（収益の部）					
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業収益	1,306,083,802	87.6	1,317,946,280	86.7	△ 11,862,478	△ 0.9	
(1) 給水収益	1,295,629,020	86.9	1,308,468,630	86.1	△ 12,839,610	△ 1.0	
(2) その他営業収益	10,454,782	0.7	9,477,650	0.6	977,132	10.3	
2 営業外収益	184,277,432	12.4	201,940,657	13.3	△ 17,663,225	△ 8.7	
(1) 他会計補助金	80,366,000	5.4	74,911,000	4.9	5,455,000	7.3	
(2) 補助金	47,351,000	3.2	67,801,000	4.5	△ 20,450,000	△ 30.2	
(3) 長期前受金戻入	55,820,124	3.7	58,144,185	3.8	△ 2,324,061	△ 4.0	
(4) 雑収益	740,308	0.0	1,084,472	0.1	△ 344,164	△ 31.7	
収益合計	1,490,361,234	100.0	1,519,886,937	100.0	△ 29,525,703	△ 1.9	
合計	1,490,361,234		1,519,886,937		△ 29,525,703	△ 1.9	

第3表 費用節別比較表（税抜）〔水道事業〕

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
人 件 費	79,225,655	5.6	74,270,066	5.6	106.7
1 直接人件費	63,327,417	4.5	57,646,457	4.4	109.9
給料	39,369,600	2.8	37,990,800	2.9	103.6
手当	17,566,866	1.2	15,143,222	1.1	116.0
賞与引当金繰入額	6,390,951	0.5	4,512,435	0.3	141.6
2 間接人件費	15,898,238	1.1	16,623,609	1.3	95.6
報酬	102,000	0.0	84,000	0.0	121.4
法定福利費	11,168,238	0.8	11,015,609	0.8	101.4
退職手当組合負担金	4,628,000	0.3	5,524,000	0.4	83.8
物件費・その他	1,330,899,618	94.4	1,250,753,741	94.4	106.4
受水費	810,664,349	57.5	757,355,401	57.2	107.0
旅費	43,112	0.0	72,075	0.0	59.8
被服費	40,580	0.0	23,682	0.0	171.4
報償費	0	0.0	0	0.0	-
備用品費	1,792,770	0.1	2,057,612	0.2	87.1
燃料費	365,286	0.0	377,497	0.0	96.8
光熱水費	1,701,803	0.1	2,185,140	0.2	77.9
印刷製本費	0	-	59,629	0.0	皆減
通信運搬費	4,235,504	0.3	4,147,260	0.3	102.1
委託料	148,262,224	10.5	134,197,490	10.1	110.5
手数料	6,056,685	0.4	6,102,698	0.5	99.2
賃借料	12,420,736	0.9	6,935,057	0.5	179.1
修繕費	87,679,990	6.2	68,861,107	5.2	127.3
動力費	15,818,631	1.1	19,854,273	1.5	79.7
薬品費	1,463,400	0.1	1,196,240	0.1	122.3
材料費	0	-	119,890	0.0	皆減
補償費	0	-	251,200	0.0	皆減
研修費	86,500	0.0	66,319	0.0	130.4
負担金	221,050	0.0	196,930	0.0	112.2
会議費	1,530	0.0	2,941	0.0	52.0
保険料	1,148,314	0.1	1,028,553	0.1	111.6
公課費	51,650	0.0	78,200	0.0	66.0
貸倒引当金繰入額	998,516	0.1	455,971	0.0	219.0
有形固定資産減価 償却費	225,195,684	16.0	231,593,667	17.5	97.2
固定資産除却費	6,514,630	0.5	6,181,848	0.5	105.4
たな卸資産減耗費	0	-	39,000	0.0	皆減
企業債利息	5,909,068	0.4	7,167,718	0.5	82.4
その他雑支出	211,856	0.0	146,343	0.0	144.8
過年度損益修正損	15,750	0.0	0	-	皆増
合 計	1,410,125,273	100.0	1,325,023,807	100.0	106.4

第4表 貸借対照表（税抜）〔水道事業〕

(1) 資産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,327,433,720	50.6	4,328,533,548	51.8	△ 1,099,828	△ 0.0
(1) 有形固定資産	4,327,277,135	50.6	4,328,376,963	51.8	△ 1,099,828	△ 0.0
イ 土地	93,497,123	1.1	93,497,123	1.1	0	-
ロ 建物	68,214,856	0.8	70,740,355	0.8	△ 2,525,499	△ 3.6
ハ 構築物	3,883,940,494	45.4	3,911,885,984	46.8	△ 27,945,490	△ 0.7
ニ 機械及び装置	270,596,296	3.2	250,157,925	3.0	20,438,371	8.2
ホ 車両運搬具	1,476,794	0.0	654,234	0.0	822,560	125.7
ヘ 工具器具及び備品	1,340,572	0.0	1,441,342	0.0	△ 100,770	△ 7.0
ト 建設仮勘定	8,211,000	0.1	0	-	8,211,000	皆増
(2) 無形固定資産	156,585	0.0	156,585	0.0	0	-
イ 電話加入権	156,585	0.0	156,585	0.0	0	-
2 流動資産	4,226,025,618	49.4	4,022,568,937	48.2	203,456,681	5.1
(1) 現金預金	3,890,197,084	45.5	3,701,232,229	44.3	188,964,855	5.1
(2) 未収金	308,364,866	3.6	305,846,966	3.7	2,517,900	0.8
イ 未収金	309,830,867	3.6	307,060,966	3.7	2,769,901	0.9
ロ 貸倒引当金	△ 1,466,001	0.0	△ 1,214,000	0.0	△ 252,001	20.8
(3) 貯蔵品	15,863,668	0.2	15,489,742	0.2	373,926	2.4
(4) 前払金	11,600,000	0.1	0	-	11,600,000	皆増
資産合計	8,553,459,338	100.0	8,351,102,485	100.0	202,356,853	2.4

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比較増減	
	令和5年度		令和4年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	558,137,032	6.5	538,263,287	6.4	19,873,745	3.7
(1) 企業債	505,563,032	5.9	485,689,287	5.8	19,873,745	4.1
(2) 引当金	52,574,000	0.6	52,574,000	0.6	0	-
2 流動負債	327,638,908	3.8	261,686,348	3.1	65,952,560	25.2
(1) 企業債	28,026,255	0.3	37,554,716	0.4	△ 9,528,461	△ 25.4
(2) 未払金	292,252,419	3.4	217,710,232	2.6	74,542,187	34.2
(3) 引当金	6,463,000	0.1	6,127,000	0.1	336,000	5.5
(4) その他流動負債	897,234	0.0	294,400	0.0	602,834	204.8
3 繰延収益	2,006,741,797	23.5	2,006,116,110	24.0	625,687	0.0
(1) 長期前受金	4,194,863,327	49.0	4,149,785,750	49.7	45,077,577	1.1
(2) 収益化累計額	△ 2,188,121,530	△ 25.6	△ 2,143,669,640	△ 25.7	△ 44,451,890	2.1
負債合計	2,892,517,737	33.8	2,806,065,745	33.6	86,451,992	3.1
1 資本金	4,088,856,747	47.8	3,907,770,769	46.8	181,085,978	4.6
2 剰余金	1,572,084,854	18.4	1,637,265,971	19.6	△ 65,181,117	△ 4.0
(1) 資本剰余金	10,350,116	0.1	9,681,216	0.1	668,900	6.9
イ 保険差益	122,640	0.0	122,640	0.0	0	-
ロ その他資本剰余金	10,227,476	0.1	9,558,576	0.1	668,900	7.0
(2) 利益剰余金	1,561,734,738	18.3	1,627,584,755	19.5	△ 65,850,017	△ 4.0
イ 減債積立金	28,076,021	0.3	37,567,607	0.4	△ 9,491,586	△ 25.3
ロ 建設改良積立金	1,321,743,465	15.5	1,249,068,040	15.0	72,675,425	5.8
ハ 当年度未処分利益剰余金	211,915,252	2.5	340,949,108	4.1	△ 129,033,856	△ 37.8
資本合計	5,660,941,601	66.2	5,545,036,740	66.4	115,904,861	2.1
負債・資本合計	8,553,459,338	100.0	8,351,102,485	100.0	202,356,853	2.4

第5表 キャッシュ・フロー計算書〔水道事業〕

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	80,235,961	194,863,130	△ 114,627,169
減価償却費	225,195,684	231,593,667	△ 6,397,983
資産減耗費	6,514,630	6,220,848	293,782
貸倒引当金の増減額	252,001	△ 16,000	268,001
賞与引当金の増減額	336,000	△ 1,080,000	1,416,000
長期前受金戻入額	△ 55,820,124	△ 58,144,185	2,324,061
支払利息	5,909,068	7,167,718	△ 1,258,650
未収金の増減額	△ 2,769,901	△ 54,661,386	51,891,485
未払金の増減額	74,542,187	66,548,818	7,993,369
前払金の増減額	△ 11,600,000	0	△ 11,600,000
棚卸資産の増減額	△ 373,926	△ 759,907	385,981
預り金の増減額	602,834	274,289	328,545
小 計	323,024,414	392,006,992	△ 68,982,578
利息の支払額	△ 5,909,068	△ 7,167,718	1,258,650
業務活動によるキャッシュフロー	317,115,346	384,839,274	△ 67,723,928
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 215,989,675	△ 155,170,460	△ 60,819,215
国庫補助金による収入	12,072,000	0	12,072,000
工事負担金による収入	7,357,900	13,183,500	△ 5,825,600
給水申込納付金	23,064,000	21,555,000	1,509,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 173,495,775	△ 120,431,960	△ 53,063,815
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	47,900,000	0	47,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 37,554,716	△ 51,754,018	14,199,302
出資金による収入	35,000,000	26,100,000	8,900,000
財務活動によるキャッシュフロー	45,345,284	△ 25,654,018	70,999,302
4 資金の増加額	188,964,855	238,753,296	△ 49,788,441
5 資金の期首残高	3,701,232,229	3,462,478,933	238,753,296
6 資金の期末残高	3,890,197,084	3,701,232,229	188,964,855

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第6表 経営分析表〔水道事業〕

分 析 項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	50.6	51.8	54.2	57.8	61.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	6.5	6.4	7.1	7.9	8.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	89.6	90.4	90.3	89.6	89.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	56.4	57.3	60.0	64.5	68.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	52.6	53.5	55.6	59.3	63.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	1,289.8	1,537.2	1,774.2	1,723.4	1,576.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,281.5	1,531.3	1,767.2	1,715.8	1,569.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	105.7	114.7	121.8	119.2	116.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	105.7	114.7	121.8	119.2	116.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	93.0	100.0	105.6	103.1	100.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企業債償還元金 対減価償却費比率	22.2	29.8	24.5	24.4	21.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債償還元金	2.9	4.0	3.4	3.4	3.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	0.5	0.5	0.7	0.8	0.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	3.4	4.5	4.1	4.1	4.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	料金回収率	95.7	103.3	108.8	106.5	103.4	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員給与費	6.1	5.7	5.4	6.7	6.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

第7表 予算決算対照比率表（税込）〔公共下水道事業〕

収益の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	586,951,000	100.0	100.0	589,065,763	100.0	100.0	100.4	101.3
(1) 営業収益	116,191,000	19.8	18.8	122,555,271	20.8	20.3	105.5	109.4
(2) 営業外収益	470,760,000	80.2	81.2	466,510,492	79.2	79.7	99.1	99.4

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	566,983,000	100.0	100.0	513,935,072	100.0	100.0	90.6	95.5
(1) 営業費用	509,128,000	89.8	89.3	463,568,322	90.2	89.5	91.1	95.7
(2) 営業外費用	54,553,000	9.6	10.0	50,361,178	9.8	10.4	92.3	99.0
(3) 特別損失	302,000	0.1	0.1	5,572	0.0	0.1	1.8	73.5
(4) 予備費	3,000,000	0.5	0.5	0	-	-	-	-

資本の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	257,190,000	100.0	100.0	247,827,200	100.0	100.0	96.4	76.0
(1) 企業債	69,400,000	27.0	27.0	68,800,000	27.8	35.6	99.1	100.0
(2) 他会計負担金	124,000,000	48.2	48.3	124,000,000	50.0	63.5	100.0	100.0
(3) 負担金及び分担金	320,000	0.1	0.0	4,471,200	1.8	1.0	1,397.3	93,680.0
(4) 工事負担金	63,470,000	24.7	24.7	50,556,000	20.4	-	79.7	-

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	370,680,000	100.0	100.0	351,429,661	100.0	100.0	94.8	81.1
(1) 建設改良費	78,846,000	21.3	21.1	61,610,541	17.5	3.7	78.1	14.1
(2) 企業債償還金	289,820,000	78.2	78.1	289,819,120	82.5	96.3	99.9	99.9
(3) 予備費	2,014,000	0.5	0.8	0	-	-	-	-

第8表 損益計算書（税抜）〔公共下水道事業〕

借		方（費用の部）				
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	446,847,081	90.5	457,850,658	89.6	△ 11,003,577	△ 2.4
(1) 管渠費	1,079,400	0.2	2,679,400	0.5	△ 1,600,000	△ 59.7
(2) 処理場費	162,644,134	32.9	162,888,775	31.9	△ 244,641	△ 0.2
(3) 総係費	43,379,758	8.8	51,727,976	10.1	△ 8,348,218	△ 16.1
(4) 減価償却費	237,385,795	48.1	240,554,507	47.1	△ 3,168,712	△ 1.3
(5) 資産減耗費	2,357,994	0.5	0	-	2,357,994	皆増
2 営業外費用	46,764,852	9.5	52,788,879	10.3	△ 6,024,027	△ 11.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,322,178	8.4	46,566,149	9.1	△ 5,243,971	△ 11.3
(2) 雑支出	5,442,674	1.1	6,222,730	1.2	△ 780,056	△ 12.5
3 特別損失	5,572	0.0	456,057	0.1	△ 450,485	△ 98.8
(1) 過年度損益修正損	5,572	0.0	456,057	0.1	△ 450,485	△ 98.8
費用合計	493,617,505	100.0	511,095,594	100.0	△ 17,478,089	△ 3.4
当年度純利益	84,345,991		73,256,899		11,089,092	15.1
合計	577,963,496		584,352,493		△ 6,388,997	△ 1.1

貸		方（収益の部）				
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	111,453,156	19.3	109,948,030	18.8	1,505,126	1.4
(1) 下水道使用料	110,951,880	19.2	109,804,030	18.8	1,147,850	1.0
(2) その他営業収益	501,276	0.1	144,000	0.0	357,276	248.1
2 営業外収益	466,510,340	80.7	474,404,463	81.2	△ 7,894,123	△ 1.7
(1) 他会計負担金	276,000,000	47.8	276,089,000	47.2	△ 89,000	△ 0.0
(2) 補助金	4,300,000	0.7	7,700,000	1.3	△ 3,400,000	△ 44.2
(3) 長期前受金戻入	186,208,812	32.2	190,038,061	32.5	△ 3,829,249	△ 2.0
(4) 雑収益	1,528	0.0	577,402	0.1	△ 575,874	△ 99.7
収益合計	577,963,496	100.0	584,352,493	100.0	△ 6,388,997	△ 1.1
合計	577,963,496		584,352,493		△ 6,388,997	△ 1.1

第9表 費用節別比較表（税抜）〔公共下水道事業〕

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 39,546,498	% 8.0	円 39,541,968	% 7.7	% 100.0
1 直接人件費	31,276,139	6.3	30,358,056	5.9	103.0
給料	19,634,400	4.0	19,452,000	3.8	100.9
手当	8,691,910	1.8	8,218,459	1.6	105.8
賞与引当金繰入額	2,949,829	0.6	2,687,597	0.5	109.8
2 間接人件費	8,270,359	1.7	9,183,912	1.8	90.1
報酬	120,000	0.0	72,000	0.0	166.7
法定福利費	5,638,359	1.1	5,701,912	1.1	98.9
退職手当組合負担金	2,512,000	0.5	3,410,000	0.7	73.7
物件費・その他	454,071,007	92.0	471,553,626	92.3	96.3
備用品費	1,290,996	0.3	873,960	0.2	147.7
燃料費	121,910	0.0	63,936	0.0	190.7
光熱水費	131,562	0.0	132,492	0.0	99.3
通信運搬費	472,431	0.1	919,118	0.2	51.4
委託料	133,316,133	27.0	129,031,001	25.2	103.3
手数料	186,336	0.0	336,482	0.1	55.4
賃借料	2,360,005	0.5	1,752,854	0.3	134.6
修繕費	15,601,850	3.2	26,940,670	5.3	57.9
動力費	12,600,402	2.6	16,351,540	3.2	77.1
薬品費	887,690	0.2	649,850	0.1	136.6
負担金	176,894	0.0	181,974	0.0	97.2
保険料	251,980	0.1	236,553	0.0	106.5
公課費	11,000	0.0	19,300	0.0	57.0
研修費	35,000	0.0	0	-	皆増
旅費	6,982	0.0	0	-	皆増
貸倒引当金繰入額	105,623	0.0	264,453	0.1	39.9
有形固定資産減価 償却費	237,385,795	48.1	240,554,507	47.1	98.7
固定資産除却費	2,357,994	0.5	0	-	皆増
企業債利息	41,320,384	8.4	46,566,149	9.1	88.7
リース支払利息	1,794	0.0	0	-	皆増
その他雑支出	5,442,674	1.1	6,222,730	1.2	87.5
過年度損益修正損	5,572	0.0	456,057	0.1	1.2
合 計	493,617,505	100.0	511,095,594	100.0	96.6

第10表 貸借対照表（税抜）〔公共下水道事業〕

(1) 資産

区 分	借		方			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	7,697,855,576	96.8	7,877,947,132	97.7	△ 180,091,556	△ 2.3
(1) 有形固定資産	7,697,855,576	96.8	7,877,947,132	97.7	△ 180,091,556	△ 2.3
イ 土地	1,301,809,258	16.4	1,301,809,258	16.1	0	-
ロ 建物	1,127,848,832	14.2	1,161,039,475	14.4	△ 33,190,643	△ 2.9
ハ 構築物	5,042,539,749	63.4	5,161,236,648	64.0	△ 118,696,899	△ 2.3
ニ 機械及び装置	221,453,673	2.8	252,661,611	3.1	△ 31,207,938	△ 12.4
ホ 車両運搬具	416,438	0.0	575,282	0.0	△ 158,844	△ 27.6
ヘ 工具器具及び備品	500,250	0.0	624,858	0.0	△ 124,608	△ 19.9
ト リース資産	3,287,376	0.0	0	-	3,287,376	皆増
2 流動資産	256,810,911	3.2	186,717,081	2.3	70,093,830	37.5
(1) 現金預金	233,908,482	2.9	152,468,020	1.9	81,440,462	53.4
(2) 未収金	22,902,429	0.3	23,429,061	0.3	△ 526,632	△ 2.2
イ 未収金	23,008,052	0.3	23,702,509	0.3	△ 694,457	△ 2.9
ロ 貸倒引当金	△ 105,623	0.0	△ 273,448	0.0	167,825	△ 61.4
(3) 前払金	0	-	10,820,000	0.1	△ 10,820,000	皆減
資産合計	7,954,666,487	100.0	8,064,664,213	100.0	△ 109,997,726	△ 1.4

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比較増減	
	令和5年度		令和4年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	1,984,037,359	24.9	2,199,802,294	27.3	△ 215,764,935	△ 9.8
(1) 企業債	1,980,866,110	24.9	2,199,802,294	27.3	△ 218,936,184	△ 10.0
(2) リース債務	3,171,249	0.0	0	-	3,171,249	皆増
2 流動負債	352,174,533	4.4	308,867,935	3.8	43,306,598	14.0
(1) 企業債	287,736,184	3.6	289,819,120	3.6	△ 2,082,936	△ 0.7
(2) リース債務	358,911	0.0	0	-	358,911	皆増
(3) 未払金	60,670,798	0.8	15,469,795	0.2	45,201,003	292.2
(4) 引当金	3,306,000	0.0	3,470,000	0.0	△ 164,000	△ 4.7
(5) その他流動負債	102,640	0.0	109,020	0.0	△ 6,380	△ 5.9
3 繰延収益	5,230,392,214	65.8	5,252,277,594	65.1	△ 21,885,380	△ 0.4
(1) 長期前受金	6,040,234,777	75.9	5,877,107,191	72.9	163,127,586	2.8
(2) 収益化累計額	△ 809,842,563	△ 10.2	△ 624,829,597	△ 7.7	△ 185,012,966	29.6
負債合計	7,566,604,106	95.1	7,760,947,823	96.2	△ 194,343,717	△ 2.5
1 資本金	212,095,386	2.7	178,258,136	2.2	33,837,250	19.0
(1) 資本金	212,095,386	2.7	178,258,136	2.2	33,837,250	19.0
2 剰余金	175,966,995	2.2	125,458,254	1.6	50,508,741	40.3
(1) 利益剰余金	175,966,995	2.2	125,458,254	1.6	50,508,741	40.3
イ 当年度未処分利益剰余金	175,966,995	2.2	125,458,254	1.6	50,508,741	40.3
資本合計	388,062,381	4.9	303,716,390	3.8	84,345,991	27.8
負債・資本合計	7,954,666,487	100.0	8,064,664,213	100.0	△ 109,997,726	△ 1.4

第11表 キャッシュ・フロー計算書〔公共下水道事業〕

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	84,345,991	73,256,899	11,089,092
減価償却費	237,385,795	240,554,507	△ 3,168,712
資産減耗費	2,357,994	0	2,357,994
貸倒引当金の増減額	△ 167,825	98,176	△ 266,001
賞与引当金の増減額	△ 164,000	△ 323,000	159,000
長期前受金戻入額	△ 186,208,812	△ 190,038,061	3,829,249
支払利息	41,322,178	46,566,149	△ 5,243,971
未収金の増減額	694,457	2,096,852	△ 1,402,395
未払金の増減額	45,201,003	△ 3,776,959	48,977,962
前払金の増減額	10,820,000	△ 10,820,000	21,640,000
預り金の増減額	△ 6,380	6,380	△ 12,760
小 計	235,580,401	157,620,943	77,959,458
利息の支払額	△ 41,322,178	△ 46,566,149	5,243,971
業務活動によるキャッシュフロー	194,258,223	111,054,794	83,203,429
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,928,114	△ 9,725,000	△ 46,203,114
工事負担金による収入	50,556,000	0	50,556,000
受益者負担金による収入	4,471,200	1,585,600	2,885,600
受益者分担金による収入	0	288,000	△ 288,000
リース資産分消費税	332,400	0	332,400
他会計負担金による収入	108,859,489	113,874,581	△ 5,015,092
投資活動によるキャッシュフロー	108,290,975	106,023,181	2,267,794
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	68,800,000	69,400,000	△ 600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 289,819,120	△ 282,141,849	△ 7,677,271
リース債務の返済による支出	△ 89,616	0	△ 89,616
財務活動によるキャッシュフロー	△ 221,108,736	△ 212,741,849	△ 8,366,887
4 資金の増加額	81,440,462	4,336,126	77,104,336
5 資金の期首残高	152,468,020	148,131,894	4,336,126
6 資金の期末残高	233,908,482	152,468,020	81,440,462

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第12表 経営分析表〔公共下水道事業〕

分析項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式	
		%	%	%	%	%		
構成比率	固定資産構成比率	96.8	97.7	97.9	98.2	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	24.9	27.3	29.2	30.9	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率	70.6	68.9	67.1	65.6	-	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財務比率	固定比率	137.0	141.8	145.9	149.7	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	101.3	101.6	101.6	101.8	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流動比率	72.9	60.5	56.9	51.8	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率 (酸性試験比率)	72.9	56.9	56.9	51.8	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
収益率	総収支比率	117.1	114.3	103.5	106.4	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	117.1	114.4	103.5	107.9	-	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	
	営業収支比率	24.9	24.0	21.6	21.6	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率	566.3	558.5	523.6	506.3	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	
	料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	261.2	257.0	277.5	270.3	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債利息	37.2	42.4	52.3	58.3	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債元利償還金	298.5	299.4	329.8	328.6	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		経費回収率	42.5	40.9	40.6	41.3	-	$\frac{\text{使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
		職員給与費	32.9	36.0	36.7	54.2	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第13表 予算決算対照比率表（税込）〔農業集落排水事業〕

収益の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	84,121,000	100.0	100.0	84,200,305	100.0	100.0	100.1	99.9
(1) 営業収益	17,306,000	20.6	21.1	17,383,685	20.6	21.1	100.4	99.9
(2) 営業外収益	66,815,000	79.4	78.9	66,816,620	79.4	78.9	100.0	100.0

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	84,353,000	100.0	100.0	69,037,519	100.0	100.0	81.8	89.5
(1) 営業費用	80,061,000	94.9	94.0	65,859,076	95.4	96.4	82.3	91.8
(2) 営業外費用	3,292,000	3.9	4.7	3,178,443	4.6	3.6	96.6	68.9
(3) 特別損失	0	-	0.0	0	-	0.0	-	77.0
(4) 予備費	1,000,000	1.2	1.2	0	-	-	-	-

資本の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	25,110,000	100.0	100.0	18,510,000	100.0	100.0	73.7	101.6
(1) 企業債	6,600,000	26.3	31.8	0	-	31.3	-	100.0
(2) 他会計負担金	18,090,000	72.0	66.6	18,090,000	97.7	65.5	100.0	100.0
(3) 負担金及び分 担金	420,000	1.7	1.6	420,000	2.3	3.1	100.0	200.0

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	39,493,000	100.0	100.0	31,892,369	100.0	100.0	80.8	81.2
(1) 建設改良費	18,700,000	47.4	53.4	12,100,000	37.9	45.5	64.7	69.1
(2) 企業債償還金	19,793,000	50.1	44.3	19,792,369	62.1	54.5	99.9	99.9
(3) 予備費	1,000,000	2.5	2.4	0	-	-	-	-

第14表 損益計算書（税抜）〔農業集落排水事業〕

借		方（費用の部）					
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業費用	63,506,591	95.7	67,122,765	95.4	△ 3,616,174	△ 5.4	
(1) 管渠費	2,777,000	4.2	2,650,333	3.8	126,667	4.8	
(2) 処理場費	18,719,003	28.2	20,820,274	29.6	△ 2,101,271	△ 10.1	
(3) 総係費	8,042,539	12.1	9,780,053	13.9	△ 1,737,514	△ 17.8	
(4) 減価償却費	33,968,049	51.2	33,210,862	47.2	757,187	2.3	
(5) 資産減耗費	0	-	661,243	0.9	△ 661,243	皆減	
2 営業外費用	2,887,558	4.3	3,225,006	4.6	△ 337,448	△ 10.5	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,173,243	3.3	2,444,903	3.5	△ 271,660	△ 11.1	
(2) 雑支出	714,315	1.1	780,103	1.1	△ 65,788	△ 8.4	
3 特別損失	0	-	2,310	0.0	△ 2,310	皆減	
(1) その他特別損失	0	-	2,310	0.0	△ 2,310	皆減	
費用合計	66,394,149	100.0	70,350,081	100.0	△ 3,955,932	△ 5.6	
当年度純利益	16,225,817		10,783,223		5,442,594	50.5	
合計	82,619,966		81,133,304		1,486,662	1.8	

貸		方（収益の部）					
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業収益	15,803,350	19.1	15,867,450	19.6	△ 64,100	△ 0.4	
(1) 下水道使用料	15,803,350	19.1	15,864,950	19.6	△ 61,600	△ 0.4	
(2) その他営業収益	0	-	2,500	0.0	△ 2,500	皆減	
2 営業外収益	66,816,616	80.9	65,265,854	80.4	1,550,762	2.4	
(1) 他会計負担金	36,910,000	44.7	35,655,000	43.9	1,255,000	3.5	
(2) 長期前受金戻入	29,905,470	36.2	29,610,805	36.5	294,665	1.0	
(3) 雑収益	1,146	0.0	49	0.0	1,097	2238.8	
収益合計	82,619,966	100.0	81,133,304	100.0	1,486,662	1.8	
合計	82,619,966		81,133,304		1,486,662	1.8	

第15表 費用節別比較表（税抜）〔農業集落排水事業〕

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	5,908,762 ^円	8.9 [%]	8,361,916 ^円	11.9 [%]	70.7 [%]
1 直接人件費	4,607,544	6.9	6,625,686	9.4	69.5
給料	3,147,600	4.7	4,022,400	5.7	78.3
手当	979,212	1.5	1,964,940	2.8	49.8
賞与引当金繰入額	480,732	0.7	638,346	0.9	75.3
2 間接人件費	1,301,218	2.0	1,736,230	2.5	74.9
法定福利費	815,218	1.2	1,266,230	1.8	64.4
退職手当組合負担金	486,000	0.7	470,000	0.7	103.4
物件費・その他	60,485,387	91.1	61,988,165	88.1	97.6
備用品費	208,674	0.3	87,599	0.1	238.2
燃料費	66,664	0.1	46,083	0.1	144.7
光熱水費	89,154	0.1	120,636	0.2	73.9
通信運搬費	204,213	0.3	271,769	0.4	75.1
委託料	5,709,971	8.6	5,157,788	7.3	110.7
手数料	90,011	0.1	94,026	0.1	95.7
賃借料	1,326,035	2.0	1,094,149	1.6	121.2
修繕費	10,122,500	15.2	10,940,050	15.6	92.5
負担金	23,000	0.0	20,000	0.0	115.0
動力費	5,747,234	8.7	7,021,364	10.0	81.9
保険料	42,324	0.1	26,280	0.0	161.1
貸倒引当金繰入額	0	-	9,000	0.0	皆減
有形固定資産減価償却費	33,968,049	51.2	33,210,862	47.2	102.3
固定資産除却費	0	-	661,243	0.9	皆減
企業債利息	2,173,243	3.3	2,444,903	3.5	88.9
その他雑支出	714,315	1.1	780,103	1.1	91.6
その他特別損失	0	-	2,310	0.0	皆減
合 計	66,394,149	100.0	70,350,081	100.0	94.4

第16表 貸借対照表（税抜）〔農業集落排水事業〕

(1) 資産

区 分	借		方		比較増減	
	令和5年度		令和4年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	907,325,440	95.3	930,293,489	95.6	△ 22,968,049	△ 2.5
(1) 有形固定資産	907,325,440	95.3	930,293,489	95.6	△ 22,968,049	△ 2.5
イ 土地	9,691,491	1.0	9,691,491	1.0	0	-
ロ 建物	211,926,654	22.3	219,791,103	22.6	△ 7,864,449	△ 3.6
ハ 構築物	629,961,300	66.2	652,864,827	67.1	△ 22,903,527	△ 3.5
ニ 機械及び装置	55,745,995	5.9	47,946,068	4.9	7,799,927	16.3
2 流動資産	44,930,371	4.7	42,946,872	4.4	1,983,499	4.6
(1) 現金預金	41,971,836	4.4	39,742,037	4.1	2,229,799	5.6
(2) 未収金	2,958,535	0.3	3,204,835	0.3	△ 246,300	△ 7.7
イ 未収金	2,973,025	0.3	3,223,945	0.3	△ 250,920	△ 7.8
ロ 貸倒引当金	△ 14,490	0.0	△ 19,110	0.0	4,620	△ 24.2
資産合計	952,255,811	100.0	973,240,361	100.0	△ 20,984,550	△ 2.2

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	130,411,971	13.7	151,228,726	15.5	△ 20,816,755	△ 13.8
(1) 企業債	130,411,971	13.7	151,228,726	15.5	△ 20,816,755	△ 13.8
2 流動負債	28,126,525	3.0	30,961,636	3.2	△ 2,835,111	△ 9.2
(1) 企業債	20,816,755	2.2	19,792,369	2.0	1,024,386	5.2
(2) 未払金	6,519,770	0.7	10,389,267	1.1	△ 3,869,497	△ 37.2
(3) 引当金	690,000	0.1	680,000	0.1	10,000	1.5
(4) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	-
3 繰延収益	685,859,611	72.0	699,418,112	71.9	△ 13,558,501	△ 1.9
(1) 長期前受金	805,713,380	84.6	789,366,411	81.1	16,346,969	2.1
(2) 収益化累計額	△ 119,853,769	△ 12.6	△ 89,948,299	△ 9.2	△ 29,905,470	33.2
負債合計	844,398,107	88.7	881,608,474	90.6	△ 37,210,367	△ 4.2
1 資本金	68,226,040	7.2	60,603,518	6.2	7,622,522	12.6
2 剰余金	39,631,664	4.2	31,028,369	3.2	8,603,295	27.7
(1) 利益剰余金	39,631,664	4.2	31,028,369	3.2	8,603,295	27.7
イ 建設改良積立金	0	-	7,484,737	0.8	△ 7,484,737	皆減
ロ 当年度未処分利益剰余金	39,631,664	4.2	23,543,632	2.4	16,088,032	68.3
資本合計	107,857,704	11.3	91,631,887	9.4	16,225,817	17.7
負債・資本合計	952,255,811	100.0	973,240,361	100.0	△ 20,984,550	△ 2.2

第17表 キャッシュ・フロー計算書〔農業集落排水事業〕

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	16,225,817	10,783,223	5,442,594
減価償却費	33,968,049	33,210,862	757,187
資産減耗費	0	661,243	△ 661,243
貸倒引当金の増減額	△ 4,620	9,000	△ 13,620
賞与引当金の増減額	10,000	0	10,000
長期前受金戻入額	△ 29,905,470	△ 29,610,805	△ 294,665
支払利息	2,173,243	2,444,903	△ 271,660
未収金の増減額	250,920	△ 414,545	665,465
未払金の増減額	△ 3,869,497	6,998,068	△ 10,867,565
小 計	18,848,442	24,081,949	△ 5,233,507
利息の支払額	△ 2,173,243	△ 2,444,903	271,660
業務活動によるキャッシュフロー	16,675,199	21,637,046	△ 4,961,847
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,000,000	△ 14,230,000	3,230,000
受益者分担金による収入	420,000	840,000	△ 420,000
他会計負担金による収入	15,926,969	15,847,990	78,979
投資活動によるキャッシュフロー	5,346,969	2,457,990	2,888,979
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	0	8,400,000	△ 8,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 19,792,369	△ 18,774,522	△ 1,017,847
財務活動によるキャッシュフロー	△ 19,792,369	△ 10,374,522	△ 9,417,847
4 資金の増加額	2,229,799	13,720,514	△ 11,490,715
5 資金の期首残高	39,742,037	26,021,523	13,720,514
6 資金の期末残高	41,971,836	39,742,037	2,229,799

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第18表 経営分析表〔農業集落排水事業〕

分析項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式	
		%	%	%	%	%		
構成比率	固定資産構成比率	95.3	95.6	97.1	97.8	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	13.7	15.5	16.6	18.1	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率	83.4	81.3	81.0	79.8	-	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財務比率	固定比率	114.3	117.6	119.8	122.7	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	98.2	98.7	99.4	100.0	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流動比率	159.7	138.7	125.6	98.3	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率 (酸性試験比率)	159.7	138.7	125.6	98.3	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
収益率	総収支比率	124.4	115.3	108.5	126.0	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	124.4	115.3	108.5	127.4	-	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	
	営業収支比率	24.9	23.6	25.6	29.2	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率	487.2	521.5	536.8	571.4	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	
	料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	125.2	118.3	118.8	102.8	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債利息	13.8	15.4	19.0	19.4	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債元利償還金	139.0	133.8	137.8	122.3	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		経費回収率	50.4	46.5	71.6	80.5	-	$\frac{\text{料金収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
		職員給与費	34.3	52.7	53.0	54.4	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

